

株 主 各 位

富山県富山市流杉255番地
エヌアイシ・オートテック株式会社

代表取締役会長 西 川 浩 司

第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、近時の新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしておりますが、株主の皆様におかれましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう何卒よろしくお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月25日（金曜日）午後6時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月26日（土曜日）午前10時（開場午前9時）
2. 場 所 富山県中新川郡立山町塚越字鍋田398番地176
エヌアイシ・オートテック株式会社 立山工場
3. 目的事項
報告事項 第50期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項 取締役6名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 本株主総会にご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nic-inc.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

第50期 期末配当金のお知らせについて

2021年5月7日開催の当社取締役会において第50期の期末配当金は、1株当たり21円を、2021年6月28日（月曜日）を支払開始日としてお支払いすることを決議いたしました。

期末配当金に関する重要書類は、2021年6月26日（土曜日）に発送の第50期定時株主総会決議ご通知に同封いたしますので、ご留意のほどお願い申し上げます。

以 上

第50期定時株主総会における新型コロナウイルス感染症への対応について

1. 株主様へのお願い

株主様におかれましては、今後も新型コロナウイルス感染症に関する情報を随時ご確認くださいとともに、健康状態にご留意いただき、本株主総会へのご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。特に、ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方、体調のすぐれない方は、慎重なご判断をお願い申し上げます。

2. 来場される株主様へのお願い

新型コロナウイルス感染症への感染予防及び拡散防止のため、本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用のうえ感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

体調不良とお見受けされる方には、運営スタッフがお声掛けのうえ、ご入場をお控えいただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。また、開会後に体調がすぐれないようにお見受けされる方につきましても、運営スタッフがお声掛けする場合やご退出をお願いする場合もございますので、あらかじめご了承ください。

なお、本株主総会会場受付付近で、株主様のための消毒液を配備いたします。また、会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。つきましては、海外から帰国されてから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願いいたします。

株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。

以上、本株主総会開催・運営におきまして、株主様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役6名選任の件

取締役5名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては今後の事業拡大及び経営体制の一層の強化を図るため、取締役1名増員して取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、当社は、本定時株主総会には社外取締役選任議案を提出しておりませんが、当社経営者から独立した立場からの経営への助言や監督を強化するための社外取締役の選任のメリットについても認識し、現在、社外取締役の選任に向けて適任者の選定を行っております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1	<p>【再任】</p> <p>にし かわ ひろ し 西川 浩 司</p> <p>1956年1月8日生</p>	<p>1980年4月 株式会社不二越 入社</p> <p>1986年4月 当社 入社</p> <p>1992年6月 当社 取締役</p> <p>1997年7月 当社 代表取締役専務</p> <p>1999年8月 当社 代表取締役社長</p> <p>1999年10月 株式会社ホンダ自販タナカ 社外取締役（現任）</p> <p>2008年4月 当社 代表取締役社長 管理本部長兼経営企画室長</p> <p>2011年6月 当社 代表取締役社長 経営企画室長</p> <p>2014年5月 当社 代表取締役会長 CEO(最高経営責任者)(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社ホンダ自販タナカ 社外取締役</p>	3,704,900 株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>西川浩司氏は、代表取締役として当社グループの経営を牽引し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など当社の企業価値向上に資するべく役割を務めております。今後においてもさらなる貢献が期待できるため、取締役候補者としたものであります。</p>			

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
2	<p>【再任】</p> <p>にし かわ たけし 西川 武</p> <p>1947年2月12日生</p>	<p>1968年4月 クレト商会 入社 1985年4月 当社 入社 生産管理課長 1987年7月 当社 取締役 生産管理部長 1998年10月 当社 常務取締役 2004年11月 当社 常務取締役 クレト商事本部長 2006年6月 当社 取締役副社長 クレト商事本部長 2009年10月 当社 取締役副社長 営業・製造統括 2012年6月 当社 取締役副社長 営業・製造・技術統括 2014年5月 当社 取締役社長(現任) 2015年1月 NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd. 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd. 取締役</p>	50,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 西川武氏は、長年にわたり営業及び製造部門の統括経験より培われた豊富な知見と実績に基づくリーダーシップの発揮により、グローバルな提案力強化を通じた企業価値向上の実現と取締役会の意思決定機能の強化が期待できるため、取締役候補者としたものであります。</p>			
3	<p>【再任】</p> <p>にし お のり お 西尾 謙夫</p> <p>1957年10月13日生</p>	<p>1984年5月 株式会社クレト 入社 1985年4月 当社 転籍 1991年4月 当社 設計部長 1996年6月 当社 装置営業部長 2004年6月 当社 設計部長 2006年6月 当社 執行役員 設計部長 2007年6月 当社 取締役 技術本部長 2009年10月 当社 取締役 営業部長 2012年6月 当社 取締役 常務執行役員 営業部長 2015年1月 NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd. 取締役(現任) 2017年6月 当社 取締役副社長 執行役員 営業部長 2019年10月 当社 専務取締役 執行役員 営業部長 2021年4月 当社 専務取締役 営業・経営企画担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd. 取締役</p>	5,100株
<p>【取締役候補者とした理由】 西尾謙夫氏は、各種装置製作における設計及び営業責任者を歴任し、営業部長として豊富な知見と実績に基づくリーダーシップの発揮により、グローバルな提案力強化を通じた企業価値向上の実現と取締役会の意思決定機能の強化が期待できるため、取締役候補者としたものであります。</p>			

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
4	<p>【再任】</p> <p>のむらりょういち 野村良一</p> <p>1961年6月17日生</p>	<p>1985年4月 当社 入社</p> <p>1998年10月 当社 開発部長</p> <p>2006年6月 当社 執行役員 開発部長</p> <p>2009年10月 当社 執行役員 技術開発部長</p> <p>2012年6月 当社 取締役 執行役員 技術開発部長</p> <p>2017年6月 当社 常務取締役 執行役員 技術開発部長</p> <p>2019年10月 当社 専務取締役 執行役員 技術開発部長</p> <p>2021年4月 当社 専務取締役 技術開発担当(現任)</p>	3,200株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>野村良一氏は、長年にわたり開発部門を統括し、各種装置の設計及び新製品の開発によって培われた豊富な知見と実績に基づくリーダーシップの発揮により、グローバルな提案力強化を通じた企業価値向上の実現と取締役会の意思決定機能の強化が期待できるため、取締役候補者としたものであります。</p>			
5	<p>【再任】</p> <p>つちやまくにお 土山邦夫</p> <p>1957年1月3日生</p>	<p>1991年1月 当社 入社</p> <p>1996年4月 当社 生産管理課長</p> <p>2002年4月 当社 流杉工場長</p> <p>2004年6月 当社 取締役 設計・製造本部長</p> <p>2007年6月 当社 取締役 製造本部長</p> <p>2009年10月 当社 取締役 製造部長</p> <p>2012年6月 当社 取締役 執行役員 製造部長</p> <p>2014年5月 当社 取締役 常務執行役員 製造部長</p> <p>2017年6月 当社 常務取締役 執行役員 製造部長</p> <p>2021年4月 当社 常務取締役 製造担当(現任)</p>	6,000株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>土山邦夫氏は、長年にわたり製造部門を統括し、製造部長として培われた豊富な知見と実績に基づくリーダーシップの発揮により、グローバル戦略の実現を図るとともに、提案力強化を通じた企業価値向上と取締役会の意思決定機能の強化が期待されるため、取締役候補者としたものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
6	<p style="text-align: center;">【新任】</p> <p style="text-align: center;">ふじ い とおる 藤井 透</p> <p>1959年10月30日生</p>	<p>1987年 3月 当社 入社 1988年 3月 当社 組立課長 1998年10月 当社 立山工場 工場長 2003年 7月 当社 管理部長 2004年 6月 当社 執行役員 管理部長 2021年 4月 当社 上席執行役員 管理統括（現任）</p> <p>【取締役候補者とした理由】 藤井透氏は、長年にわたり管理部門を統括し、執行役員管理部長として培われた豊富な知見と実績に基づくリーダーシップの発揮により、社内における管理体制の強化を図るとともに、提案力強化を通じた企業価値向上と取締役会の意思決定機能の強化が期待されるため、取締役候補者としたものであります。</p>	20,700株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者西川浩司氏は、当社の経営を支配している者であります。
3. 取締役候補者西川武氏及び西尾謙夫氏は、当社の連結海外子会社であるNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd. において、2015年1月の会社設立時より同社の取締役に就任しております。

以 上

事業報告

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

I 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、第1四半期より新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大及び長期化によって、景況感が一気に悪化したものの、昨年7月から9月の同感染拡大第2波以降、様々な政府施策等の効果によって回復の兆しが見受けられました。しかし、昨年10月から今年2月のCOVID-19感染拡大第3波の襲来、そして最近では感染力が強い変異株による同感染拡大第4波の襲来にて、予断を許さない状況が続いております。ただし、景況感としては製造業を中心に改善の動きが見受けられ、業種による格差が顕著に表れてきております。また、ワクチン接種が進みつつあるものの、世界的なCOVID-19感染拡大が収束となるような気配はなく、長期的な景気低迷が予想されることにより、企業の生産活動や設備投資は、総じて停滞状態となっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このようなコロナ禍の状況においても、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の販売は堅調に推移いたしました。しかし、停滞する設備投資の影響によって、FA装置の受注環境は極めて厳しく、低調な状況となりましたが、当社各部門は来期以降の案件に対して積極的な提案営業を展開し、受注の確保に注力いたしました。なお、社内においてはWith/Post COVID-19のニューノーマル時代への変革に対応するべく生産設備の見直しを推進し、業務効率を高める生産設備を積極的に導入するとともに、業務のデジタルライゼーションを推進し、既存設備の効率化及び対応能力を強化するための改良等にも取り組むなど、様々な施策を講じてまいりました。

また、昨年2月12日に発表した中期経営計画（2021年3月期から2023年3月期まで）において、昨今のコロナ禍の状況を鑑み、今年3月に業績目標の見直し（2021年3月5日付「中期経営計画の数値目標の見直しに関するお知らせ」にて公表）を行う一方、今後の業務効率化及び業容拡大に向けた施策として、2019年10月より稼働した愛知事業所に引き続き、富山県中新川郡立山町で新工場建設を今年3月に決定（2021年3月5日付「固定資産の取得（新工場建設）に関するお知らせ」にて公表）し、2022年4月稼働を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,649百万円（前期比100.5%）、営業利益は218百万円（前期比113.4%）、経常利益は220百万円（前期比124.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円（前期比135.8%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

◆ アルファフレーム部門

アルファフレーム部門におきましては、一般顧客向けの販売では、2020年5月以降、COVID-19の影響で従来の営業活動に支障が出ていたものの、オンラインによる営業活動においてその効果をより発揮できる当社独自の「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用した作図案件や新規引合い案件は堅調に推移いたしました。また、大口顧客向け継続案件は、第2四半期以降より受注は順調に推移したことにより売上高が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は4,553百万円（前期比111.3%）となりました。

◆ 装置部門

装置部門におきましては、前期末に複数大型案件の納入が完了したことによって第2四半期までは装置製作工程が谷間となるものの、第3四半期以降より回復すると見込んでおりました。しかしながら、COVID-19の影響及び自動車部品関係では電動化など市場の変化に向けて設備投資に慎重な姿勢が見られ、来期への計画延期となるものも出てまいりました。

この結果、当部門の売上高は920百万円（前期比62.4%）となりました。

◆ 商事部門

商事部門におきましては、主要顧客各社ともCOVID-19の影響を受け、第2四半期までは生産調整が計られたことにより消耗品や治工具類の売上高は大きく減少しましたが、第3四半期以降は緩やかな回復基調となりました。また、機械設備関係については通期に渡り堅調な受注があり、前連結会計年度よりも売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,175百万円（前期比112.2%）となりました。

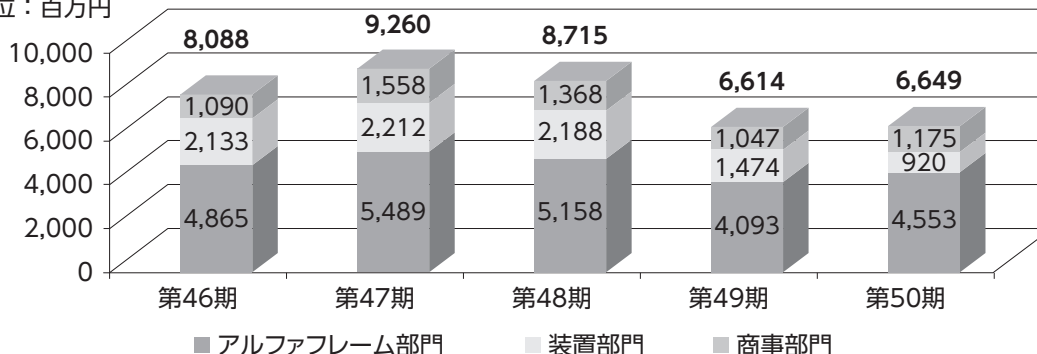
セグメント別売上高

(単位：千円)

区 分	第49期		第50期		増 減	
	2020年3月期		2021年3月期		売上金額	前期比
	売上金額	構成比	売上金額	構成比		
アルファフレーム部門	4,093,129	61.9%	4,553,939	68.5%	460,809	111.3%
装 置 部 門	1,474,339	22.3%	920,539	13.8%	△553,800	62.4%
商 事 部 門	1,047,083	15.8%	1,175,042	17.7%	127,959	112.2%
合 計	6,614,552	100.0%	6,649,521	100.0%	34,968	100.5%

セグメント別売上高推移

単位：百万円



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は245百万円であり、その主なものは、各工場の加工機等の生産設備の取得及び社内管理システム用のハード機器の取得に関わるものです。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、新型コロナ対応費用として、金融機関から総額200百万円の借入を行っております。なお、当該借入のほか、2017年度には立山事業所の建設費用として、2019年度には愛知事業所の建設費用として、金融機関から借入を行っており、それらの内376百万円の返済を終えております。当連結会計年度末における借入実行残高は、1,134百万円であります。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当連結会計年度において該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度において該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当連結会計年度において該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当連結会計年度において該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題として捉えております。

そのために、当社グループの技術力を活かして「製造業の品質向上と合理化に貢献」を当社の使命と位置づけ、以下の具体的なテーマに沿って、課題解決のための施策を着実に実行してまいります。

① 販売戦略の強化

当社グループの主力製品である「アルファフレームシステム」の収益の増加を図るために、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートする「カクチャTM」「マーキングシステムTM」を活用し、設計から組立までの支援を含めた当社グループの総合的な優位を前面に出した販売戦略を推進しております。これらのサービスは、新しい付加価値の創造としてお客様より高い評価を得ており、リピート注文も増加していることにより、これらサービスのさらなる充実に努めてまいります。

また、今後の科学技術の進歩・高度化、省エネ推進による環境技術導入の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大しております。この分野においては、当社特有の高機能なクリーン技術の一層の普及活動に努めてまいります。そして、美観と仕様変更に対するフレキシビリティを兼ね備えた「アルファフレームシステム」に洗浄・検査・搬送・梱包の各分野において蓄積された多くのコアとなる機械要素技術を融合させた製品づくりを目指し、高品質・高付加価値製品の提供に努めてまいります。

ところで、当社グループは、2021年3月期から2023年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、以下戦略を掲げました。

- ・マーケットイン思考…………… ニーズとシーズの調和により、顧客満足度を高める。
- ・企業ブランディングの確立……………
 - i 安心（実績とデータに基づく技術力）
 - ii 便利（モジュール品、キット品などの企画力）
 - iii 柔軟（「カクチャTM」「マーキングシステムTM」など個別案件への対応力）

- ・生産性向上…………… 業務のデジタルライゼーションを推進し、デジタルトランスフォーメーション（DX）に備える。
- ・技術革新への取り組み……………
 - i 今後、ますます高度化する情報通信技術とこれを取り巻く社会環境に向けて、拡大かつ高度化する半導体、及びF P D市場、そしてその関連生産設備に活用される「アルファフレームシステム」の技術力と供給能力の拡充で対応する
 - ii 世代の自動車部品の高度化に対して、F A装置メーカーとしての対応能力を強化する。

以上の事項に注力し、お客様の満足度向上、受注拡大に努めてまいります。

② 開発力の強化

当社グループは、お客様のニーズにお応えすべく、製造業の「モノづくり」に貢献する製品を継続的に提供し、さらなる高精度化・高品質化・高付加価値化を達成するために研究開発活動は必須事項と捉えております。

付加価値を加えた新製品の継続的な開発は、他社との差別化を図る上で重要であり、次世代を展望した開発体制の整備は、当社グループの長期的な成長の礎になるものと考えております。

さらに、今後の競争を勝ち抜くためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の各分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。このように、研究開発レベルの向上は当社グループにとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図ってまいります。

また、生産工場における個々の部品の要求品質が高まる中での自動化のニーズは、高効率化及び高品質化が求められております。当社グループは、洗浄装置、検査装置、クリーン装置等、お客様のニーズを的確に捉えることはもとより、それ以上の満足度を高め、製造業の高効率化・高品質化に貢献できるよう、新技術を取り入れたF A装置や「アルファフレームシステム」を活用したユニット化等の開発に注力してまいります。

③ 生産体制の強化

当社グループでは、お客様からの「高品質・低コスト・短納期」の強い要求にお応えすべく、製造工程の見直しや外注先との連携等によって、その最適化・効率化を全社的に図り、作業時間短縮や品質向上に向けた生産機械設備の改良・導入を検討し、製造原価及び諸経費の低減活動に取り組み、生産効率を高める作業環境の整備に注力しております。

具体的な取組といたしまして当社グループは、2017年度より継続的な設備投資を実施しております。2017年度にはF A装置等の受注拡大を図ることを目的に、立山事業所（富山県中新川郡立山町）を新設すると共に、同年度では関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制強化として、「アルファフレームシステム」の出荷工場としてアルファフレーム北関東（埼玉県児玉郡）を開設いたしました。2019年度では、東海地区のお客様へのサービス向上を図る上で重要な拠点となる愛知事業所（愛知県清須市）を新設いたしました。さらに、「アルファフレームシステム」を活用した構造物の製作やF A装置等の製作を担う新工場（富山県中新川郡立山町）の建設を2021年3月に決定し、2022年4月稼働を目指しております。このように、業容拡大に向けた積極的な投資をはじめとする様々な施策を展開し、生産設備の拡充と技術者の増員・増強に注力しております。

既存の主力工場においては、新規機械設備導入や更新等を実施すると共に、業務のデジタルライゼーションを推進し、既存設備の効率化及び対応能力を強化するための改良等に取り組んでおります。

以上のような施策によって、生産体制の充実を図り、よりコストパフォーマンスに優れた製品群の提供に努め、お客様の満足度向上を図ってまいります。

④ 人材確保と育成の強化

当社グループは、お客様の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現することによってお客様からの高い信頼を獲得するためには、高度な技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができるノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が重要と考えております。特に業容の拡大を図るには、これら人材が必須となっており、将来を見据えての積極的な採用を図る大幅な増員を計画し、実行しております。また、実践教育を通じて適材適所に要員を配し、専門能力の底上げを図りながら、各部門の継続的な成長を支える人材育成を進めてまいります。

⑤ 管理体制の強化

当社グループは、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、お客様のニーズを捉えた積極的な営業展開を図り、製造原価及び諸経費の低減活動を推進するとともに、開発力及び生産体制の強化を図ってまいりたいと考えております。また、内部統制の管理体制の充実を図り、安全品質管理体制の向上及びお客様の満足度向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

期 別		第47期 (2018年3月期)	第48期 (2019年3月期)	第49期 (2020年3月期)	第50期 (当連結会計年度) (2021年3月期)
区 分					
売 上 高	(千円)	9,260,778	8,715,190	6,614,552	6,649,521
経 常 利 益	(千円)	1,032,716	746,710	176,938	220,688
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(千円)	695,663	492,371	100,433	136,355
1株当たり当期純利益	(円)	127.67	90.36	18.43	25.02
総 資 産	(千円)	8,386,222	8,203,116	7,431,294	8,138,653
純 資 産	(千円)	4,631,834	4,831,497	4,643,482	4,634,829

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第47期 (2018年3月期)	第48期 (2019年3月期)	第49期 (2020年3月期)	第50期(当期) (2021年3月期)
売 上 高 (千円)	9,259,861	8,683,344	6,567,071	6,620,076
経 常 利 益 (千円)	1,088,010	812,257	227,139	266,543
当 期 純 利 益 (千円)	685,821	468,594	150,079	182,326
1株当たり当期純利益 (円)	125.87	86.00	27.54	33.46
総 資 産 (千円)	8,392,840	8,183,886	7,483,572	8,218,131
純 資 産 (千円)	4,653,576	4,828,272	4,715,034	4,744,778

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(10) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
NIC Autotec(Thailand) Co.,Ltd.	130,000千 タイバーツ	99.923%	・アルミ構造材「アルファフレームシステム」の販売 ・F A装置（自動化・省力化装置）の製造・販売

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(11) 主要な事業内容

事 業 部 門	事 業 内 容
アルファフレーム部門	アルミ構造材「アルファフレームシステム」の製造、販売
装 置 部 門	F A装置（自動化・省力化装置）及びクリーンブースの開発・設計・製造・販売
商 事 部 門	工業用砥石、工具・ツール等の消耗品及び工場等の機械設備の販売

(12) 主要な営業所及び工場（2021年3月31日現在）

当 社	富山本社 / 流杉工場	富山県富山市流杉255番地
	東 京 本 社	東京都江東区
	立 山 工 場	富山県中新川郡立山町塚越
	立 山 事 業 所	富山県中新川郡立山町前沢
	愛 知 事 業 所	愛知県清須市
	アルファフレーム関西（関西営業所）	大阪府東大阪市
	アルファフレーム九州（九州出荷センター）	福岡県大牟田市
	アルファフレーム北関東（北関東出荷センター）	埼玉県児玉郡
子 会 社	NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国サムットプラカーン県

(13) 従業員の状況（2021年3月31日現在）**① 企業集団の従業員の状況**

従業員数	前連結会計年度末比増減
255名	1名増

(注) 従業員数には、使用人兼取締役及び臨時従業員（派遣社員、パートタイマー及びアルバイト）は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	174名 (13名)	5名増 (1名減)	37.9歳	9.6年
女性	70名 (19名)	3名減 (2名減)	38.0歳	9.0年
計または平均	244名 (32名)	2名増 (3名減)	37.9歳	9.5年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（ ）外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4. 平均年齢及び平均勤続年数は、小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

(14) 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	494百万円
株式会社富山第一銀行	440百万円
株式会社商工組合中央金庫	200百万円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当連結会計年度末において該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000 株
(2) 発行済株式の総数 普通株式 5,500,000 株 (自己株式 51,446株を含む。)
(3) 株主数 2,298 名 (前期末比 284名増)
(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
西 川 浩 司	3,704,900株	68.00%
三 協 立 山 株 式 会 社	202,500株	3.72%
エヌアイシ・オートテック従業員持株会	103,800株	1.91%
MSIP CLIENT SECURITIES	96,600株	1.77%
近 藤 雅 介	81,400株	1.49%
ダ イ ド ー 株 式 会 社	70,000株	1.28%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	50,000株	0.92%
西 川 武	50,000株	0.92%
植 田 潤 次 郎	45,000株	0.83%
水 間 隆 二	36,200株	0.66%

(注) 当社は、自己株式51,446株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当事業年度末において該当事項はありません。

Ⅲ 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	西川 浩司	C E O(最高経営責任者)	・株式会社ホンダ自販タナカ 社外取締役
取締役社長	西川 武		・NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd. 取締役
専務取締役	西尾 謙夫	執行役員営業部長	・NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd. 取締役
専務取締役	野村 良一	執行役員技術開発部長	
常務取締役	土山 邦夫	執行役員製造部長	
常勤監査役	横溝 和久		
監査役	白石 康広		・弁護士 白石綜合法律事務所 代表パートナー ・日立キャピタル債権回収株式会社 取締役
監査役	吉田 泰三		

- (注) 1. 監査役横溝和久氏、監査役白石康広氏及び監査役吉田泰三氏は、社外監査役であります。
 2. 監査役白石康広氏は、弁護士として企業法務に精通しており、豊富な経験と知見を有するものであります。
 3. 監査役吉田泰三氏は、国税庁での要職及び上場企業の経理担当執行役員を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役白石康広氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
 5. 当社においては、意思決定・監督と執行との分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、営業部長 西尾謙夫氏、技術開発部長 野村良一氏、製造部長 土山邦夫氏、管理部長 藤井透氏、管理部部付部長 (愛知事業所 所長) 大茂達朗氏、営業部副部長 猿田崇氏、技術開発部副部長 山崎克己氏、管理部副部長 浦山英朗氏で構成されております。
 6. 当事業年度中に退任した監査役

退任時の会社における地位	氏 名	退任時の重要な兼職の状況	退 任 日
常勤監査役	藤 島 敏 夫		2020年6月27日
社外監査役	土 屋 重 義	・雄健工業株式会社 社外監査役 ・Y K熊本株式会社 社外監査役 ・株式会社Y K P建築設計コンサルタント 社外監査役	2020年6月27日

なお、監査役藤島敏夫氏及び監査役土屋重義氏は、辞任による退任であります。

7. 当事業年度末日後に生じた取締役の重要な兼職の異動は、次のとおりであります。

氏 名	変 更 後	変 更 前	異動年月日
西 尾 謙 夫	専務取締役 営業・経営企画担当	専務取締役 執行役員営業部長	2021年4月1日
野 村 良 一	専務取締役 技術開発担当	専務取締役 執行役員技術開発部長	2021年4月1日
土 山 邦 夫	常務取締役 製造担当	常務取締役 執行役員製造部長	2021年4月1日

8. 当事業年度末日後に生じた執行役員の重要な兼職の異動は、次のとおりであります。

氏 名	変 更 後	変 更 前	異動年月日
藤 井 透	上席執行役員 管理統括	執行役員 管理部長	2021年4月1日
大 茂 達 朗	上席執行役員 技術統括	執行役員 管理部部付部長	2021年4月1日
浦 山 英 朗	執行役員 管理部長	執行役員 管理部副部長	2021年4月1日
猿 田 崇	執行役員 営業部長	執行役員 営業部副部長	2021年4月1日
山 崎 克 己	執行役員 技術開発部長	執行役員 技術開発部副部長	2021年4月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責されることとしております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、全取締役（5名）出席のもと開催された取締役会で年度毎の予算編成時に役員報酬に関する報酬方針を決定し、その方針に則り取締役及び監査役の各報酬総額を定めております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額については、2013年6月22日開催の第42期定時株主総会において、年額700,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。

監査役の報酬額については、2004年6月23日開催の第33期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

各取締役の報酬額については、第49期定時株主総会後に開催された取締役会において、全取締役（5名）及び全監査役（3名）が出席のもと、代表取締役会長西川浩司に一任することを決議し、この委任決議のもと、第42期定時株主総会の決議により定められた取締役の年間報酬総額以内かつ第50期の年度予算で定めた取締役の年間報酬総額以内で、各取締役の職務と責任に応じて決定しております。

これらの権限を委任した理由につきましては、最高経営責任者である代表取締役会長西川浩司が、各取締役の取締役会又は経営会議等での業務報告を踏まえたうえで、監査役又は執行役員等より各取締役の業務執行状況についての意見を聴取し、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額を決定していることから、取締役会も基本的にその答申を尊重しており、よって、この決定について適正であると判断しております。

また、各監査役の報酬額については、第49期定時株主総会後に開催された監査役会において、全監査役（3名）が出席のもと、第33期定時株主総会の決議により定められた監査役の年間報酬総額以内かつ第50期の年度予算で定めた監査役の年間報酬総額以内で、各監査役の職務と責任に応じ、監査役の協議によって決定しております。

④ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役	91,050	91,050	—	—	5
監査役	21,748	21,748	—	—	5
合計 (うち社外役員)	112,798 (20,004)	112,798 (20,004)	—	—	10 (4)

(注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役5名、監査役3名（全員社外監査役）の計8名であります。上記の支給人員と相違しているのは、2020年6月27日開催の第49期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

2. 報酬額合計欄の（ ）内書表示は、社外役員全体の報酬等の合計額であります。

(4) 社外役員等に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係及び当期における主な活動状況等

・ 社外監査役

氏名	重要な兼職先と当社との関係及び主な活動状況
横溝 和久	<p>2020年6月27日の就任後、9回開催した取締役会の全てに出席し、主に出身分野である製造業の経験・見地を活かすとともに、経営全般にわたり疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。</p> <p>また、2020年6月27日の就任後、9回開催された監査役会の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p> <p>同氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。</p>
白石 康広	<p>当事業年度開催の取締役会には、12回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持について疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査役会には、14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p> <p>同氏は白石綜合法律事務所の代表パートナーであり、同法律事務所と当社間に利害関係はありません。また、日立キャピタル債権回収株式会社の取締役就任しており、同社と当社間に利害関係はありません。</p> <p>同氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。</p>
吉田 泰三	<p>2020年6月27日の就任後、9回開催した取締役会の全てに出席し、主に会計・税務等の専門的見地から、当社の会計分野に関する事項について疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。</p> <p>また、2020年6月27日の就任後、9回開催された監査役会の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p> <p>同氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。</p>

(注) 監査役横溝和久、白石康広、吉田泰三の3氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

② 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、取締役会を重要な業務執行について議論し実質的かつ具体的な決定を行う機関と位置づけ、必要があれば、臨機応変に会議を開催して実質的な議論を行っております。従って、経営に関する意思決定の多角化を図るうえでも社外取締役の重要性は認識しておりますが、社外取締役へ社内取締役と同等の役割を求めることは過度な負担となり、無理に社外取締役を導入すると取締役会の機能低下を招くことにもなりかねないことにより、慎重に社外取締役候補者の人選に努めてまいりました。その結果、残念ながら本定時株主総会招集ご通知までの間に、社外取締役への就任をご承諾いただける適任者を見つけることが出来ませんでした。

なお、当社の取締役の業務執行の監督については、監査役が毎月の定例取締役会に出席し、報告事項や決議事項の審議内容について、議長より都度監査役に対し、意見や質問を求める体制を執っていることに加

え、取締役会議事録は、捺印手続きとして各役員へ回付する前に顧問弁護士へ回付し、業務執行状況に対する評価がなされた後、各役員へ回付とすることとしております。また、当社顧問税理士とも連絡を密に取り、適宜助言及び指導等を受けております。

このように社外取締役に求められる経営者の「監督」に近い役割については、現時点でも機能していると判断しておりますが、今後の経営環境や事業環境の変化を踏まえ、株主の皆様から一層信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を目指すうえで、社外取締役選任の重要性、及び選任する際の適切な人材の確保等、当社といたしましては継続的に審議し、検討してまいりたいと存じます。

IV 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
① 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	24,000千円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29,985千円

(注) 上記金額は、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬額を明確に区分していないため、これらの合計額で記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導等を委託し、その対価を支払っております。

(5) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(7) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合に、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

V 会社の体制及び方針

(1) 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年5月11日開催の取締役会において、業務の適正性を確保するための体制等の整備について以下のとおり一部改正し、決議いたしました。なお、当社は、会社法第2条第6号に規定する大会社には該当しないため同法第362条第5項の適用は受けませんが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、決議を行ったものであり、その内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、倫理規程及びコンプライアンス規程を制定・施行し、取締役、執行役員及び社員(以下、「役員・社員」という。)が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組む等、内部統制システムの充実に努める。
- ② 当社は、取締役会規程、経営会議規程、執行役員規程、職務権限規程、決裁基準要領等を定め、法令及び定款に則った経営を行う。
- ③ 取締役会は、法令・定款及び取締役会規程等に従い、経営に関する重要事項を決定する。
- ④ 当社は、独立役員を選任し、一般株主の利益の保護を図るとともに、経営の透明性の一層の向上と客観性の確保を図る。
- ⑤ 当社の代表取締役会長直轄の内部監査チームは、内部監査規程に基づき業務全般に関して法令・定款及び社内規程等の遵守状況、職務執行の手續の妥当性について、取締役会及び監査役会へ、その結果を報告する。
- ⑥ 反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨むものとし、当社の役員・社員は、万一反社会的勢力から何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司に報告するとともに、暴力追放運動推進センター及び所轄警察署などの外部専門機関と連携し、その対処にあたる。
- ⑦ 当社の役員・社員は、業務遂行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為に関わることなく良識ある行動をとるものとし、そのような不正・犯罪行為あるいはそのおそれがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司に報告するとともに、暴力追放運動推進センター及び所轄警察署などの外部専門機関と連携し、その対処にあたる。
- ⑧ 当社の役員・社員が法令・定款及び各種社内規程等に違反する行為を発見した場合、社員が直接通報できる内部通報制度にて当社顧問弁護士を通報窓口として内部監査チームへ速やかに報告が上がる体制を整備する。

2. 当該株式会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 法令及び取締役会規程の定めるところに従い、取締役の職務の執行・意思決定に係る取締役会議事録及び経営会議議事録を作成し、適切に保管・管理する。
- ② 各部署の業務遂行に伴って職務権限基準に従って決裁される案件は、電子システムあるいは稟議書、申請書等の書面によって決裁し、適切に保管・管理する。
- ③ これらの情報は、主管部署が秘匿管理に配慮した厳格な保管・管理を行い、取締役、監査役等から業務上の必要により閲覧の申請があった場合には、閲覧できる仕組みとし、すべての決裁の記録は監査の対象とする。

- ④ 取締役会、経営会議その他重要な会議の議事録、決裁及び申請書類並びに契約書類については、それぞれ法令又は社内規程に定める期間保存する。
- ⑤ 「情報セキュリティ基本方針」に従い、情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止する。

3. 当該株式会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクを早期に発見し、必要な対策を検討・実行することにより、発生率の低減を図るとともに、万一発生した場合に会社に与える被害の最小化に努め、その目的達成のため、「リスク管理規程」に基づき行動する。また、損失の危険が発生・発見された場合には、「経営危機管理規程」に基づき、対策本部を設置する等、被害の回避及び被害拡大防止に努める。
- ② 全社的・組織横断的なリスクのマネジメントについては、各部門長を管理責任者として任命し、その責任の下、リスク管理マニュアルを策定する等、具体的対策を講じる。
- ③ 全社的レベルのリスク以外の個別のビジネスリスクの管理は、それぞれのリスク管理責任者が担当し、リスクの発生を極小化するために、本来業務の一環として必要な措置を講ずる。

4. 当該株式会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ① 取締役会を設置し、会社の重要な業務執行の決定及び個々の取締役の職務執行の監督を行う。また、監査役会を構成する監査役は、取締役の職務執行を監査する。なお、取締役の任期は、職務執行上の責任を明確にするため1年と定めている。
- ② 効率的で機能的な経営を行うため、取締役会の構成は小規模なものとし、業務執行については明確な形で執行役員及び社員に権限を委譲する。
- ③ 事業戦略などの会社の重要事項について、また会社の日常的な業務執行に関する事項については、取締役、執行役員及び会長又は社長が指名するグループ長等によって構成される経営会議で審議し議論する。
- ④ クロス・ファンクション活動（機能横断的活動）を進めるため、取締役、執行役員、グループ長等によって構成されるグループ長会議を開催し、会社が取り組むべき各種の課題や問題を発掘し、それをライン組織に提案する。
- ⑤ 社内意思決定の迅速化を図り、意思決定プロセスを明確にするため、明確で透明性の高い職務権限基準を整備する。
- ⑥ 中期経営計画及び年度事業計画の策定を通じ、経営方針と事業目的を具体化し共有することにより、効率的かつ効果的な業務執行を行う。

5. 当該株式会社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（7.及び8.において「取締役等」という。）の職務の遂行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

当社は、当社及び当社子会社の取締役が出席する取締役会や経営会議で、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、当社子会社に対し報告を義務づける。

6. 当該株式会社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社が定めるリスク管理規程及び経営危機管理規程に準拠した基準を当社子会社においても構築し、当社のリスク管理責任者がリスクカテゴリごとの責任者となり、当社及び当社子会社のリスクを網羅的・統括的に管理する。

7. 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社及び当社子会社は中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとに当社及び当社子会社共通の重

点経営目標及び予算配分等を定める。

- ② 当社は、当社が定める業務分掌規程、職務権限規程、重要事項決定権限、決裁基準、その他組織に関する基準を、当社子会社にもこれに準拠した体制を構築する。

8. 当該株式会社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社が定める倫理規程及びコンプライアンス規程を当社子会社にも適用し、子会社の役員・社員に対しても周知徹底を図ると共に、当社と同様な体制を構築する。
- ② 当社は、当社子会社の役員・社員に対し、年1回、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンスの意識の醸成を図る。
- ③ 当社子会社の役員・社員が当社の顧問弁護士に対して直接通報を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを整備する。

9. その他の当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 適正かつ効率的で統一的なグループ経営が図られるよう、当社と当社子会社について横断的に協議できるマネジメントコミッティを設置する。
- ② マネジメントコミッティを通じて、当社子会社に対し情報発信を行うとともに、当社の経営方針を共有し、当社及び当社子会社の意思決定が効率的かつ迅速に行われることを確保する。
- ③ 当社子会社においても、明確で透明性の高い権限基準を策定する。
- ④ 当社の内部監査チームは、当社子会社の業務執行及び法令・定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として、子会社の監査を実施する。
- ⑤ 当社の監査役は、当社子会社の監査の実効性を確保するため、定期的に当社の内部監査チーム及び子会社の取締役と情報及び意見の交換を行う。

10. 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、当社社員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と協議の上、その意見を十分考慮して検討する。

11. 監査役の職務を補助すべき使用人の当該監査役会設置会社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役の職務を補助すべき社員の人選、異動、処遇の変更については、あらかじめ監査役会の同意を得るものとする。
- ② 監査役の職務を補助すべき社員は、他部署の業務を兼務させず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。

12. 当該監査役設置会社の取締役及び使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制、その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、年度監査計画を策定し、監査を実施する。当該計画には社内各部門による業務報告を含み、これに従って、取締役及び社員は報告を実施する。
- ② 役員・社員は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。なお、前述の報告及び情報提供として主なものは、次のとおりとする。

- A) 会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を発見したとき
 - B) 役員・社員が法令もしくは定款に違反している行為をし、またこれらの行為をするおそれがあると考えられる場合にはその旨
 - C) 社内通報制度による通報状況及び内容
- ③ 役員・社員は、監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に適切な報告を行う。
 - ④ 内部監査チームは、その監査計画や監査結果を監査役に定期的に報告を行う。
 - ⑤ 監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行を担当する取締役は随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。

13. 当該監査役設置会社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制

- ① 当社子会社の役員・社員は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に適切な報告を行う。
- ② 当社子会社の役員・社員は、法令等の違反行為等、当社又は当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役又は監査役会に対して報告を行う。
- ③ 当社と同様に、当社の顧問弁護士へ直接通報できるコンプライアンス・ホットラインによって通報された当社子会社の内部通報の状況は、当社の内部監査チームへ適宜報告され、定期的に当社監査役に対して報告を行う。

14. 当該監査役設置会社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社の監査役へ報告を行った当社及び当社子会社の役員・社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の役員・社員に周知徹底を行う。
- ② 当社子会社における内部通報制度として、当社及び当社子会社の役員・社員が当社の監査役へ直接通報を行うこともできることを定めるとともに、当該通報したこと自体による解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならないことを明記する。

15. 当該監査役設置会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署である管理部において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ② 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合は、当社は、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
- ③ 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。

16. その他当該監査役設置会社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役のうち半数以上を社外監査役とし、独立性を強化する。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役相互の情報・意見交換を通じて課題を共有するとともに、必要に応じて随時協議を行う。
- ② 代表取締役会長及びその他取締役は、監査活動の実効性を高めるために、監査役と平素より意思疎通及び情報の交換を図り、監査環境の整備に努める。
- ③ 内部監査チーム又は会計監査人の行う監査の結果とその改善状況は、監査役会にも報告されるものとし、監査役会と内部監査チーム又は会計監査人との間で定期的な情報交換を行い、連携を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当事業年度における運用状況の概要は次のとおりであります。

当社は、取締役会の中で、法令・社内規程等の遵守状況を確認した上で、必要に応じて、コンプライアンス体制の見直しを図っております。また「リスク管理規程」に基づき、経営会議や部長・副部長会議等で、子会社を含む当社グループのリスク評価を行い、その管理及び低減に努めております。

当社の取締役会は、取締役5名と監査役3名（全員社外監査役）が出席した上で開催し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行しております。

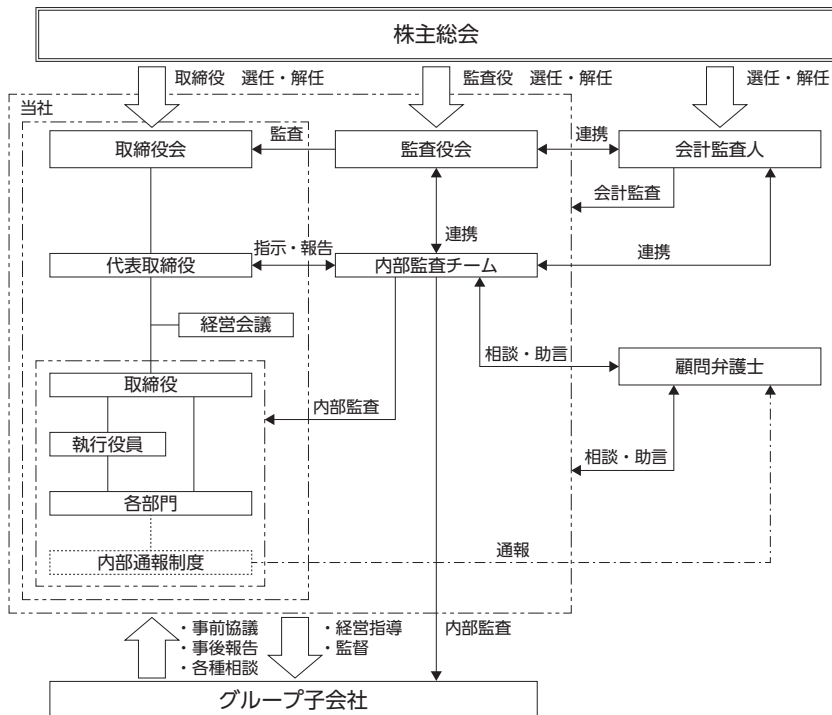
子会社については、重要な事項を当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めております。

内部監査チームは、取締役会の承認を受けた内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、各部署を対象とする監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役及び監査役に報告しております。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、取締役会閉会後に開催される監査役会に加え、適宜臨時監査役会を開催し監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行っております。さらに、取締役会において、議長である代表取締役は、必要に応じて各監査役に対し意見を求めることとしており、各監査役は適宜意見を述べております。また、取締役・執行役員その他使用人との対話として年2回の業務聴取を行っているほか、内部監査チーム・会計監査人と連携して取締役及び使用人の職務の執行状況の監査として、三様監査を実施しております。

常勤監査役は、決裁済の全稟議書を閲覧し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、経営会議等、重要会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（概要）は次のとおりです。



(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の収益力向上を図るために継続的な研究、開発投資を行いながらも内部留保の確保を図りつつ、「株主に対する利益還元」を重要な経営課題の一つとして捉え、経営成績やキャッシュ・フローの状況などを勘案し、株主の皆様にご理解していただけるよう安定的及び継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、当社は年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

また、内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

これらの方針に基づき、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回実施する方針にて、中間配当として1株あたり普通配当20円を実施いたしました。また、2021年5月7日に開催されました取締役会では、1株あたり普通配当21円とすることが決議されました。これによって、当事業年度の年間配当金は41円とさせていただきます。

なお、今後とも株主の皆様の支援に報いるため増配を常に念頭におき、事業の発展に努めてまいります。

(5) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社グループは、反社会的勢力等排除に向けた社会的責任を十分に認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固とした態度で対応し、一切の関係を排除すること、それらの行動を助長するような行為を行わないことを基本方針としております。また、反社会的な個人又は集団による民事介入暴力関係者から不当に金銭その他の経済的利益の不当要求に対しても、会社規程により毅然とした対応を行える体制を整備しております。

当社では、富山県企業防衛対策協議会、富山県暴力追放運動推進センター及び所轄警察署などの外部専門機関と連携し、折りにふれ指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

-
- (注) 1. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。
2. 売上高の記載金額には、消費税等が含まれておりません。

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,907,941	流動負債	2,376,405
現金及び預金	1,461,114	支払手形及び買掛金	850,827
受取手形及び売掛金	992,727	電子記録債務	810,474
電子記録債権	1,128,961	未払法人税等	72,422
商品及び製品	185,862	リース債務	49,977
仕掛品	671,246	賞与引当金	69,278
原材料及び貯蔵品	431,009	製品保証引当金	1,119
前渡金	626	1年内返済予定長期借入金	331,000
その他	36,393	その他	191,305
固定資産	3,230,712	固定負債	1,127,418
有形固定資産	2,822,647	長期借入金	803,000
建物及び構築物	1,628,899	リース債務	100,569
機械装置及び運搬具	227,421	退職給付に係る負債	222,265
土地	733,647	資産除去債務	1,583
リース資産	118,089	負債合計	3,503,824
建設仮勘定	27,350	純 資 産 の 部	
その他	87,238	株 主 資 本	4,543,688
無形固定資産	37,048	資本金	156,100
ソフトウェア	20,912	資本剰余金	145,636
リース資産	14,188	利益剰余金	4,276,743
その他	1,947	自己株式	△34,791
投資その他の資産	371,016	その他の包括利益累計額	91,072
投資有価証券	265,726	その他有価証券評価差額金	70,169
出資金	4,370	為替換算調整勘定	20,902
繰延税金資産	62,576	非支配株主持分	68
その他	38,343	純 資 産 合 計	4,634,829
資産合計	8,138,653	負債及び純資産合計	8,138,653

連 結 損 益 計 算 書

(自 2020年 4月 1日)
(至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,649,521
売 上 原 価		5,264,091
売 上 総 利 益		1,385,429
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,167,420
営 業 利 益		218,008
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	3,750	
仕 入 割 引	4,350	
そ の 他	4,260	12,360
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,212	
為 替 差 損	1,121	
そ の 他	347	9,681
経 常 利 益		220,688
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		220,688
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		95,097
法 人 税 等 調 整 額		△10,721
当 期 純 利 益		136,312
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		△42
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		136,355

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	156,100	145,636	4,358,330	△ 34,772	4,625,295
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△217,942		△217,942
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			136,355		136,355
自 己 株 式 の 取 得				△19	△19
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△81,587	△19	△81,606
当 期 末 残 高	156,100	145,636	4,276,743	△34,791	4,543,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	4,788	13,292	18,081	104	4,643,482
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△217,942
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					136,355
自 己 株 式 の 取 得					△19
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	65,380	7,609	72,990	△36	72,953
連結会計年度中の変動額合計	65,380	7,609	72,990	△36	△8,652
当 期 末 残 高	70,169	20,902	91,072	68	4,634,829

<連結注記表>

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品…………… 総平均法

製品・仕掛品

- ・アルファフレーム部門…………… 総平均法
- ・装置部門…………… 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

親会社（エヌアイシ・オートテック株式会社）…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法

連結子会社（NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（10年～31年）、構築物（10年～30年）

機械及び装置（5年～12年）、工具器具及び備品（4年～10年）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金…………… 製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 収益及び費用の計上基準

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用に伴う変更〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

（工事進行基準による収益の認識）

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度における売上高6,649,521千円のうち工事進行基準による売上高は220,716千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事進行基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び工事進捗率であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

製造原価総額及び工事進捗率は過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。しかし事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,182,036千円
2. 国庫補助金等による固定資産の圧縮額	建物及び構築物	1,720千円
	機械装置及び運搬具	8,072千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数		5,500,000株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
	2020年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議されました。	
① 配当金の総額		108,971千円
② 1株当たり配当額		20円
③ 基準日		2020年3月31日
④ 効力発生日		2020年6月29日
	2020年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議されました。	
① 配当金の総額		108,971千円
② 1株当たり配当額		20円
③ 基準日		2020年9月30日
④ 効力発生日		2020年12月1日
3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの		
	2021年5月7日開催の取締役会において、次のとおり決議されました。	
① 配当金の総額		114,419千円
② 配当金の原資		利益剰余金
③ 1株当たり配当額		21円
④ 基準日		2021年3月31日
⑤ 効力発生日		2021年6月28日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また、長期的な調達については、安定した資金計画に基づき、銀行借入を利用する方針であります。

受取手形、売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その所有の妥当性について検討しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,461,114千円	1,461,114千円	一千円
② 受取手形及び売掛金	992,727千円	992,727千円	一千円
③ 電子記録債権	1,128,961千円	1,128,961千円	一千円
④ 投資有価証券	261,726千円	261,726千円	一千円
⑤ 支払手形及び買掛金	(850,827千円)	(850,827千円)	一千円
⑥ 電子記録債務	(810,474千円)	(810,474千円)	一千円
⑦ 長期借入金（1年以内返済分を含む）	(1,134,000千円)	(1,126,033千円)	△7,966千円

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券（非上場株式）の連結貸借対照表計上額は4,000千円であります。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金（1年以内返済分を含む）

これらの時価については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内
① 現金及び預金	1,458,417千円
② 受取手形及び売掛金	992,727千円
③ 電子記録債権	1,128,961千円
合計	3,580,105千円

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額

850円64銭

1株当たり当期純利益

25円02銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【その他注記】

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	211,836千円
退職給付費用	33,145千円
退職給付の支払額	△10,813千円
制度への拠出額	△11,902千円
退職給付に係る負債の期末残高	222,265千円

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,188千円
年金資産	△88,922千円
	222,265千円
貸借対照表に計上された資産と負債の純額	222,265千円

退職給付に係る負債	222,265千円
貸借対照表に計上された資産と負債の純額	222,265千円

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33,145千円
----------------	----------

【追加情報】

新型コロナウイルス感染症拡大により、当連結会計年度において、当社グループでは一時的な需要低下があるものの、感染拡大の収束、経済活動の再開に伴い次連結会計年度末にかけて受注状況が回復していくと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りについては、当該仮定を反映しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、先述の仮定に状況変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,793,509	流 動 負 債	2,346,349
現 金 及 び 預 金	1,448,941	支 払 手 形	100,157
受 取 手 形	65,179	買 掛 金	730,620
売 掛 金	919,564	電 子 記 録 債 務	810,474
電 子 記 録 債 権	1,128,961	1年内返済予定長期借入金	331,000
商 品 及 び 製 品	185,862	リ ー ス 債 務	43,456
仕 掛 品	671,246	未 払 金	60,433
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	357,072	未 払 費 用	44,992
前 渡 金	626	未 払 法 人 税 等	72,422
前 払 費 用	9,546	預 り 受 金	33
そ の 他	6,508	預 り 金	7,741
		賞 与 引 当 金	69,278
		製 品 保 証 引 当 金	1,119
		そ の 他	74,619
固 定 資 産	3,424,622	固 定 負 債	1,127,003
有 形 固 定 資 産	2,820,336	長 期 借 入 金	803,000
建 物	1,541,853	リ ー ス 債 務	100,154
構 築 物	87,046	退 職 給 付 引 当 金	222,265
機 械 及 び 装 置	223,992	資 産 除 去 債 務	1,583
車 両 運 搬 具	4,700		
工 具 器 具 及 び 備 品	84,807	負 債 合 計	3,473,353
土 地	733,647	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	118,089	株 主 資 本	4,674,609
建 設 仮 勘 定	26,199	資 本 金	156,100
		資 本 剰 余 金	146,100
無 形 固 定 資 産	37,048	資 本 準 備 金	146,100
ソ フ ト ウ エ ア	20,912	利 益 剰 余 金	4,407,200
リ ー ス 資 産	14,188	利 益 準 備 金	8,750
そ の 他	1,947	別 途 積 立 金	1,430,000
投資その他の資産	567,237	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	29,238
投 資 有 価 証 券	265,726	繰 越 利 益 剰 余 金	2,939,212
関 係 会 社 株 式	207,600	自 己 株 式	△34,791
出 資 金	4,370	評 価 ・ 換 算 差 額 等	70,169
繰 延 税 金 資 産	60,369	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70,169
そ の 他	29,171	純 資 産 合 計	4,744,778
資 産 合 計	8,218,131	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,218,131

損益計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,620,076
売 上 原 価		5,238,494
売 上 総 利 益		1,381,582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,120,442
営 業 利 益		261,139
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	3,750	
仕 入 割 引	4,350	
そ の 他	5,869	13,970
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,999	
為 替 差 損	219	
そ の 他	347	8,566
経 常 利 益		266,543
税 引 前 当 期 純 利 益		266,543
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		95,097
法 人 税 等 調 整 額		△10,880
当 期 純 利 益		182,326

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	156,100	146,100	146,100
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	156,100	146,100	146,100

	株 主 資 本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	8,750	1,430,000	30,309	2,973,757	4,442,817
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△217,942	△217,942
当 期 純 利 益				182,326	182,326
自 己 株 式 の 取 得					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			△1,070	1,070	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△1,070	△34,545	△35,616
当 期 末 残 高	8,750	1,430,000	29,238	2,939,212	4,407,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	△34,772	4,710,245	4,788	4,788	4,715,034
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△217,942			△217,942
当 期 純 利 益		182,326			182,326
自 己 株 式 の 取 得	△19	△19			△19
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—			—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			65,380	65,380	65,380
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△19	△35,635	65,380	65,380	29,744
当 期 末 残 高	△34,791	4,674,609	70,169	70,169	4,744,778

<個別注記表>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

- a. 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品・原材料・貯蔵品…………… 総平均法

② 製品・仕掛品

- ・アルファフレーム部門…………… 総平均法
- ・装置部門…………… 個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（10年～31年）、構築物（10年～30年）

機械及び装置（10年～12年）、工具器具及び備品（4年～10年）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金…………… 製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

（工事進行基準による収益の認識）

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度における売上高6,620,076千円のうち、工事進行基準による売上高は220,716千円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事進行基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び工事進捗率であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

製造原価総額及び工事進捗率は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,150,047千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権		163千円
3. 国庫補助金等による固定資産の圧縮額	建物	1,720千円
	機械及び装置	8,072千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	10,658千円
仕入高	90,700千円
営業取引以外の取引による取引高	1,656千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における自己株式の数	51,446株
-----------------------	---------

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	21,095千円
棚卸資産評価損	11,812千円
退職給付引当金	67,679千円
関係会社株式評価損	65,886千円
その他	8,801千円
繰延税金資産 小計	175,276千円
評価性引当額	△71,384千円
繰延税金資産 合計	103,891千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△12,801千円
その他有価証券評価差額金	△30,721千円
繰延税金負債 合計	△43,522千円
繰延税金資産の純額	60,369千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

【1株当たり情報関係】

1株当たり純資産額	870円83銭
1株当たり当期純利益	33円46銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【追加情報】

新型コロナウイルス感染症拡大により、当連結会計年度において、当社グループでは一時的な需要低下があるものの、感染拡大の収束、経済活動の再開に伴い次連結会計年度末にかけて受注状況が回復していくと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りについては、当該仮定を反映しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、先述の仮定に状況変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石尾 雅 樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大枝 和 之 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エヌアイシ・オートテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

(続く)

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石尾 雅 樹 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 大 枝 和 之 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エヌアイシ・オートテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

(続く)

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を經由した手段も活用しながら、取締役、内部監査チームその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条各号に掲げる「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

（続く）

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月14日

エヌアイシ・オートテック株式会社 監査役会

常勤社外監査役 横 溝 和 久 ㊟

社 外 監 査 役 白 石 康 広 ㊟

社 外 監 査 役 吉 田 泰 三 ㊟

以 上

株主総会会場 ご案内略図

会場 エヌアイシ・オートテック株式会社
立山工場
富山県中新川郡立山町塚越字鍋田398番地176
電話 076-463-5578

◆交通アクセス

- 北陸自動車道 富山IC出口から約25分
- 北陸自動車道 立山IC出口から約15分
- 北陸自動車道 流杉PAスマートIC(E.T.C限定)出口から約15分
- JR富山駅から車で約20分
- 富山空港から車で約30分
- 富山地方鉄道〔「電鉄富山駅」から12分〕で「越中三郷駅」下車、徒歩10分

